

経営比較分析表

宮城県 美里町

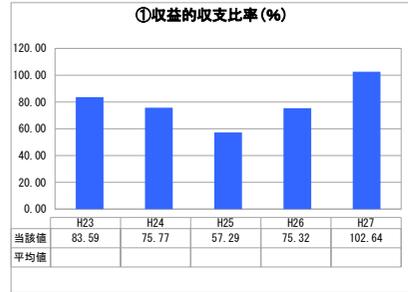
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ⁹ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	31.91	97.61	3,670

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,185	74.95	336.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,998	6.73	1,188.41

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



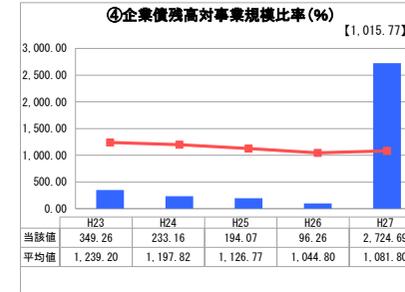
「単年度の収支」



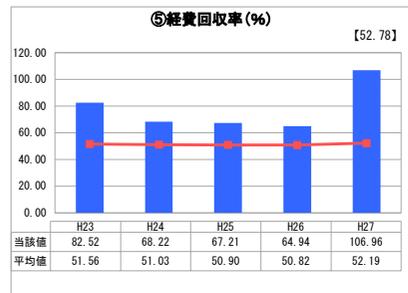
「累積欠損」



「支払能力」



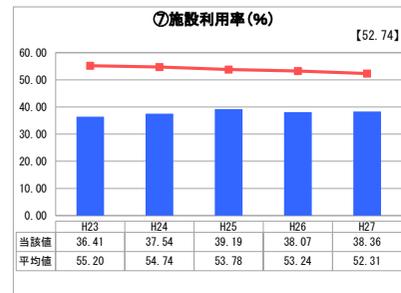
「債務残高」



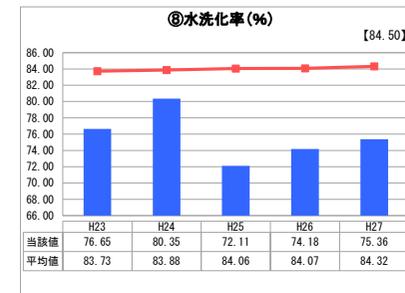
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

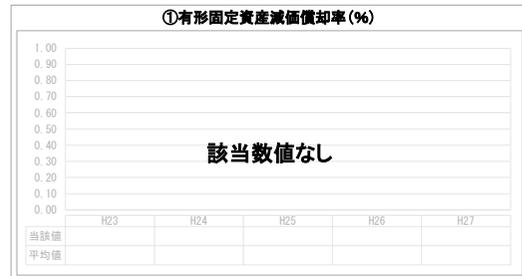


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

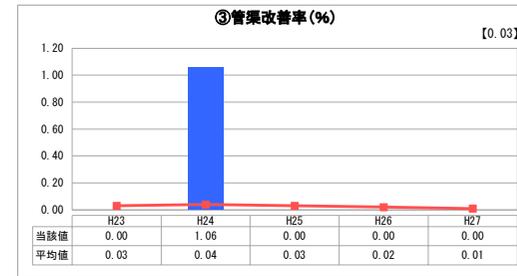
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率について
平成27年度は100%を上回った。これは、平成28年度からの地方公営企業法適用に伴い、打ち切り決算となったため、支出の一部が決算に含まれなかったため、上回ったものである。
- ④企業債残高対事業規模比率について
平成27年度は急増している。これは、地方債現在高合計から控除する一般会計負担金を地方公営企業法施行規則第21条第3項にかかるもののみと変更したため、急増したものである。
- ⑤経費回収率について
平成27年度は増加している。これは、平成28年度からの地方公営企業法適用に伴い、打ち切り決算となったため、支出の一部が決算に含まれなかったため、増加したものである。
- ⑥汚水処理原価について
平成27年度は減少している。これは、平成28年度からの地方公営企業法適用に伴い、打ち切り決算となったため、支出の一部が決算に含まれなかったため、減少したものである。
- ⑦施設利用率について
類似団体の平均値を下回っている。これは、整備時の計画人口に対し、人口減少等から現在の処理区域内人口と大きな乖離が生じているためである。今後の人口推計を踏まえると、人口減少等により年々減少すると見込まれる。
- ⑧水洗化率について
類似団体の平均値を下回っている。当町で未加入者を対象に行ったアンケート調査の結果、未接続の理由に公共までの配管工事費がかさむことや、後継者不在等を挙げており、比率が伸びにくい状況である。今までの水洗化率の推移及び人口推計等を踏まえると、類似団体の平均値に到達するのは概ね平成34年度ごろと思われる。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率について
管渠の改善は東日本大震災によるものを除き、実施していない。しかし、供用開始から20年を経過しているため、真空ポンプ等の更新を順次実施しなければならない。

全体総括

- 短期的な課題としては、水洗化率の向上が挙げられる。水洗化率を向上させることが、料金収入の向上に繋がり、経費回収率等の他の指標の改善も期待できる。
- 中長期的な課題としては、処理場施設の機器更新が挙げられる。処理場施設の機器の大量更新期が到来するため、補助事業等を活用し、順次更新を行っていかねばならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。